

エコ・バランス (愛称:海と空)

追加型株式投資信託 / バランス型

基準価額および純資産総額

		前月比
基準価額(円)	9,354	146
純資産総額(百万円)	1,109	-16

基準価額は10000口当たりの金額です。

騰落率(税引前分配金込)(%)

	基準日	ファンド	参考指数
1ヶ月	H20.4.30	1.6	1.5
3ヶ月	H20.2.29	2.0	2.4
6ヶ月	H19.11.30	-5.0	-3.9
1年	H19.5.31	-10.0	-9.0
3年	H17.5.31	11.6	13.6
設定来	H12.10.31	-0.5	10.9

騰落率は、税引前分配金込基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

税引前分配金込基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に支払済み収益分配金(税引前)を加算して算出しています。参考指数はTOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI総合の日々の収益率を50:50で加重したものを指します。

基準価額の推移(円)



基準価額は、信託報酬(年率1.155%(税抜き1.100%))控除後です。

参考指数については、ファンド設定日前日を10000とした指数を使用しております。

上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

この資料に掲載されているインデックス等の著作権、知的所有権、その他一切の権利はその発行者、許諾者に帰属します。また、当ファンドをこれら発行者、許諾者が保証するものではありません。

各項目の比率は、注記がある場合を除き全て当ファンドの純資産を100%として計算した値です。各資産にはそれに準ずる投資証券等が含まれることがあります。

資産構成(%)

		前月比
株式	49.7	1.4
債券マザー	47.1	0.3
現金等	3.2	-1.8
合計	100.0	0.0

基準価額の変動要因(月間)(円)

株式	191
債券	-34
分配金	0
信託報酬等	-12
合計	146

上記数値は、簡便法により月間の基準価額の変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最近の分配実績(税引前)(円)

期	決算日	分配金
第1~2期累計		0
第3期	H15.9.25	0
第4期	H16.9.27	0
第5期	H17.9.26	0
第6期	H18.9.25	400
第7期	H19.9.25	200
設定来累計		600

分配金は10000口当たりの金額です。

上記は過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

株式組入上位10業種(%)

1 電気機器	6.8	6 情報・通信業	2.9
2 銀行業	5.8	7 小売業	2.6
3 輸送用機器	4.1	8 機械	2.3
4 卸売業	3.8	9 不動産業	1.9
5 化学	3.4	10 医薬品	1.9

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



エコ・バランス (愛称:海と空)

追加型株式投資信託 / バランス型

株式組入銘柄			(組入銘柄数 95)					
銘柄名	業種	比率 (%)	銘柄名	業種	比率 (%)	銘柄名	業種	比率 (%)
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7	39 デンソー	輸送用機器	0.5	77 村田製作所	電気機器	0.2
2 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6	40 JSR	化学	0.5	78 日立ハイテクノロジーズ	卸売業	0.2
3 トヨタ自動車	輸送用機器	1.6	41 野村ホールディングス	証券業、商品先物取引業	0.5	79 帝人	繊維製品	0.2
4 三菱商事	卸売業	1.5	42 ソニー	電気機器	0.5	80 ブラザー工業	電気機器	0.2
5 滋賀銀行	銀行業	1.4	43 ユニ・チャーム	化学	0.5	81 東レ	繊維製品	0.2
6 小松製作所	機械	1.3	44 東京電力	電気・ガス業	0.5	82 キヤノンマーケティングジャパン	卸売業	0.2
7 ミレアホールディングス	保険業	1.2	45 協和醗酵工業	医薬品	0.5	83 住生活グループ	金属製品	0.2
8 八十二銀行	銀行業	1.1	46 旭化成	化学	0.5	84 ワタミ	小売業	0.2
9 日本電信電話	情報・通信業	1.1	47 コニカミルタホールディングス	電気機器	0.4	85 東京急行電鉄	陸運業	0.1
10 東日本旅客鉄道	陸運業	1.0	48 NTN	機械	0.4	86 昭和電線ホールディングス	非鉄金属	0.1
11 三菱地所	不動産業	1.0	49 松下電器産業	電気機器	0.4	87 日立製作所	電気機器	0.1
12 三井物産	卸売業	0.9	50 日立化成工業	化学	0.4	88 セイコーエプソン	電気機器	0.1
13 キヤノン	電気機器	0.9	51 ローソン	小売業	0.4	89 三洋化成工業	化学	0.1
14 KDDI	情報・通信業	0.9	52 クラレ	化学	0.4	90 アンリツ	電気機器	0.1
15 イオンモール	不動産業	0.9	53 東芝	電気機器	0.4	91 バイオニア	電気機器	0.1
16 ニコン	精密機器	0.9	54 オムロン	電気機器	0.4	92 TOTO	ガラス・土石製品	0.1
17 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	0.9	55 豊田自動織機	輸送用機器	0.4	93 コクヨ	その他製品	0.0
18 住友商事	卸売業	0.7	56 アステラス製薬	医薬品	0.4	94 日本航空	空運業	0.0
19 富士フイルムホールディングス	化学	0.7	57 イビデン	電気機器	0.4	95 カシオ計算機	電気機器	0.0
20 ファミリーマート	小売業	0.7	58 マツダ	輸送用機器	0.4			
21 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	0.7	59 ヤマハ発動機	輸送用機器	0.4			
22 旭硝子	ガラス・土石製品	0.6	60 塩野義製薬	医薬品	0.4			
23 日清製粉グループ本社	食料品	0.6	61 住友電気工業	非鉄金属	0.4			
24 第一三共	医薬品	0.6	62 日産自動車	輸送用機器	0.4			
25 九州電力	電気・ガス業	0.6	63 日東電工	化学	0.4			
26 日立物流	陸運業	0.6	64 NECフィールディング	サービス業	0.4			
27 商船三井	海運業	0.6	65 大和ハウス工業	建設業	0.3			
28 ヤマハ	その他製品	0.6	66 日本碍子	ガラス・土石製品	0.3			
29 日本精工	機械	0.6	67 三越伊勢丹ホールディングス	小売業	0.3			
30 三井住友海上グループホールディングス	保険業	0.6	68 イオン	小売業	0.3			
31 日本たばこ産業	食料品	0.6	69 アサヒビール	食料品	0.3			
32 東京瓦斯	電気・ガス業	0.5	70 ローム	電気機器	0.3			
33 三菱電機	電気機器	0.5	71 岩谷産業	卸売業	0.3			
34 HOYA	精密機器	0.5	72 日本郵船	海運業	0.3			
35 TDK	電気機器	0.5	73 大成建設	建設業	0.3			
36 鹿島建設	建設業	0.5	74 新日本石油	石油・石炭製品	0.3			
37 アイシン精機	輸送用機器	0.5	75 京セラ	電気機器	0.3			
38 シャープ	電気機器	0.5	76 日本電気	電気機器	0.3			

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成20年5月30日

エコ・バランス (愛称:海と空)

追加型株式投資信託 / バランス型

各項目の比率は、注記がある場合を除き全て当ファンドの純資産を100%として計算した値で、債券評価額には未収利息等が含まれます。

債券ポートフォリオ概況	
残存年数(年)	3.39
最終利回り(%)	0.98
修正デュレーション(年)	3.02

債券種別構成(%)	
国債	39.7
地方債	0.8
政府保証債	0.5
金融債	2.3
事業債	0.9
円建外債	2.1
その他債券	0.0

債券組入上位10銘柄 (組入銘柄数 33)			
銘柄名	残存年数(年)	クーポン(%)	比率(%)
1 第248回利付国債(10年)	4.8	0.7	3.9
2 第271回利付国債(10年)	7.1	1.2	3.5
3 第225回利付国債(10年)	2.6	1.9	2.6
4 第289回利付国債(10年)	9.6	1.5	2.5
5 第244回利付国債(10年)	4.6	1.0	2.4
6 第259回利付国債(10年)	5.8	1.5	2.4
7 第287回利付国債(10年)	9.1	1.9	2.3
8 第188回しんきん中金債券	2.2	0.6	2.3
9 第282回利付国債(10年)	8.3	1.7	2.2
10 第14回メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク円	3.7	1.6	2.1

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日:平成20年5月30日

エコ・バランス (愛称:海と空)

追加型株式投資信託 / バランス型

ファンドマネージャーコメント

【国内株式】

<5月の市況状況>

上旬は、米国経済指標や米国主要企業の決算発表を受け金融危機の最悪期が去ったとの見通しが高まったことや米国景気への過度の悲観論が後退し、また円高ドル安の一本などが好感され上昇しました。しかし上値は重く、株価は方向感の定まらない展開となりました。

その後中旬に入ると米国株式相場の上昇や為替相場も多少の落ち着きをみせるなど、外部環境が良好なものとなり、企業業績不安がやや後退しました。さらに需給関係の改善などを背景に堅調に推移しました。

ところが下旬になると高値警戒感が強い中、原油価格の高騰(一時135ドル/台)による米国景気後退懸念が再び高まり、加えて決算発表の一巡で新たな手掛かりに乏しく、今期業績の減益傾向などが嫌気され軟調な展開となりました。もっとも月末にかけては米国株式高や円相場が1ドル=105円台と円安ドル高基調となるなど外部環境が好転し、さらに米国の長期金利上昇を受け、米国の利下げ打ち止め観測の高まりや、インフレが進むとの見方などから債券を売って株式を買う動きが加速し株価は大幅に上昇して終わりました。

結局、TOPIXは1358.65ポイント(4/30)で始まり、1408.14ポイントで終わりました。(月間騰落率 +3.64%)

この間、大型株に比べ特に小型株や新興市場株が上昇しました。また、業種別では原油価格の高騰を背景に石油、鉄鋼、卸売などの資源関連株が上昇し、反面、電気、ガス、不動産、銀行など内需関連株が軟調な展開となりました。

<5月の投資行動>

外部環境の好転が見られたことから、医薬品・陸運などの銘柄の組入比率を少し引き下げ、電気機器や銀行などの組入れ比率を引き上げる運用を行いました。

以上のような運用を行った結果、5月はファンドの騰落率は+1.59%となりました。株式部分の銘柄選択効果がプラスに寄与し、合成指数(株式50:債券50)の月間騰落率+1.49%を上回りました。

<今後の市況見通し>

サブプライム・ローン問題に端を発した金融危機は後退し、株価は3月を底に上昇基調にあります。米国景気は減速しているものの、予想ほどの悪化は示しておらず、景気後退懸念は和らいできております。また、国内の企業業績も減速傾向にあるものの、決算発表で企業から今期の減益予想が出たことから、悪材料出尽し感が広がっております。行き過ぎた悲観論からの修正が、株式の買い戻しの動きを呼んでおり、しばらくは上値を試す展開を想定しております。

ただ、日米景気・企業業績ともに先行き不透明感が強い状況に変化はありません。また、原油価格などの上昇も続いており、インフレ懸念も強まってきております。短期的には株価の戻りのピッチが早く高値警戒感が台頭しているため、一旦調整局面を迎える可能性は高いものと考えております。

もっとも、中長期的には、世界の中央銀行が金融収縮懸念を払拭する姿勢を鮮明にしているうえ、年後半には景気刺激策の効果により米国景気は緩やかに上向いてくるものと考えております。現在、「踊り場」的な調整局面にある国内景気も、米国景気の回復や新興国需要に支えられ、年後半には緩やかに上向いてくるものと考えております。

従いまして、我が国株式市場は、短期的には一旦調整局面を迎える可能性はあるものの、PBR、PER、配当利回りなどの各種投資指標からみて、今の株価水準はまだまだ割安圏にあるものと判断しております。米国金融システム、原油価格、急激な円高などの不安定要素が落ち着きを見せていけば、景気の緩やかな回復とともに企業業績の上方修正期待も高まり、堅調な相場展開になるものと考えております。

<当面の運用方針>

上記市況見通しの下、引き続き環境問題取組評価の高評価銘柄中心に運用を行っていく方針です。今後も業績動向をはじめ海外株式市場や外国為替市場など外部環境も注視しながら、個別銘柄や業種の組入比率の調整などを行っていく予定です。

【国内債券】

<市況概況>

5月の長期金利(10年債利回り)は、一時的に低下する局面もありましたが、世界的なインフレ懸念の高まりと需給関係の悪化から、月末には1.740%と前月末の1.575%から大きく上昇しました。

月前半は、10年債の入札結果が芳しくなかったことや、米国雇用統計がマーケットの想定程悪化しなかったことから金利が上昇する場面もありましたが、長期金利が1.6%台後半の水準では、投資家の押し目買いが入ったことに加え、原油高による景気下振れ懸念から長期金利は1.55%まで低下しました。

しかし、その後は、米国の地区連銀総裁の講演などでインフレリスクに対する強い警戒が示唆されたことや、FOMCの議事録で利下げ休止の姿勢が改めて確認されたことなどから、米国債券市場は軟調に推移しました。それを受けた国内債券市場も軟調な地合いとなり、金利上昇による投資家のロスカットの売りも重なった結果、金利は大きく上昇しました。こうした金利の上昇により投資家のリスク許容度が急速に低下したため、押し目を拾う投資家が少なく、月末には長期金利は1.7%を上回る水準まで上昇しました。

<運用状況>

デュレーション戦略につきましては、景気減速懸念を背景に長期金利は低水準での推移が見込まれるとの判断のもと、ベンチマーク対比長めの水準を維持しました。

イールドカーブ戦略につきましては、15年ゾーンのアンダーウェイトを継続しています。

<今後の方針>

長期金利は当面レンジ圏で推移しながら、中長期的には低下余地を探る展開を予想します。

世界的なインフレをテーマにした長期金利の上昇が目先継続する可能性はありますが、長期金利が2.0%に向けて上昇していく可能性は低いと判断しています。同水準は、サブプライム問題が深刻化する以前、且つ景気が堅調に推移するなか金利正常化路線に沿った利上げを織り込んでいた状況下の金利水準であるため、現在のファンダメンタルズを反映しておらず、この水準からの金利上昇余地は限定的と考えます。また米国では、住宅価格の低下・消費者マインドの悪化等による景気減速が継続している他、一旦後退していた金融システム不安が再熟する兆候も一部に見られます。国内景気についても、原油や食料品価格の上昇により消費が落ちてきている他、生産面でも弱含みで推移するなど、実態経済は後退しつつあります。こうしたファンダメンタルズの悪化を背景に、長期金利は緩やかな低下バイアスで推移すると想定しております。

上記見通しのもと、当面のデュレーションはベンチマーク対比長めの水準としながらも、機動的にリスクをコントロールしていきます。また、残存構成については、デュレーション方針と整合性を保ちながら、定量評価に加え投資家動向・財政金融政策等の定性的判断を重視してイールドカーブの割合・割合の判定を行い、ポジションを機動的に変更します。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。

エコ・バランス (愛称:海と空)

追加型株式投資信託 / バランス型

ファンドの特色

1. 環境問題への取組状況と成長性・収益性などの観点から選別したわが国の企業の株式へ50%程度、わが国の公社債に50%程度投資し、安定した投資成果を目指すバランス型のファンドです。
2. 国内株式部分は、主として企業の中長期的な成長性と企業の環境問題への取組状況に着目し、投資対象銘柄を決定します。定量的スクリーニング(過去6ヵ月間の売買高上位1,000銘柄程度を対象)およびアナリストによる業界動向調査、個別企業調査等を通じた定性評価により、中長期的な成長が見込まれる300銘柄程度を選定します。上記により選定された各銘柄について、環境問題取組みの観点から優れていると判断される企業の銘柄を選定します。上記により選定された銘柄群から、更に企業財務力、成長力、事業環境等を総合的に勘案して組入銘柄を決定し、業種分散等に配慮して投資します。
3. 国内公社債部分の運用は、主として国内債券マザーファンド(D号)に投資することにより、実質的にわが国公社債を中心とした安定運用をめざします。(ファミリーファンド方式)

[マザーファンドの投資態度]

ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合(「NOMURA-BPI総合」といいます。)をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果をめざします。デュレーションと残存構成の調整は、景気動向・物価上昇率等のマクロ経済要因のほか、為替・海外金利等の市場外部要因や債券市場の需給動向を含めた投資環境分析に基づいて行います。投資対象は、原則としてA格相当(格付けは原則として、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のいずれかから取得します。)以上の格付を有する公社債とし、信用リスクや利回り格差等を考慮して組入銘柄を選定します。公社債の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

4. 企業の環境問題への取組状況の評価にあたっては、環境問題取組全般に関する一般的な評価項目に加え、特に今、最も大きな環境問題のひとつとされる「地球温暖化」を防止する観点から、企業活動に伴う二酸化炭素排出量等の数値を用いて重点的に評価を行います。

企業の環境問題への取組状況の調査・分析および評価は、三井住友海上グループのリスクマネジメントに関する調査・コンサルティング専門会社「(株)インターリスク総研」が担当し、各企業の環境取組に関する情報を委託会社に提供します。

リスクと留意点

当ファンドが有するリスク等(当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。)のうち主要なものは、以下の通りです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行体の企業の事業活動や財務状況の変化もしくは変化に対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、ファンドが投資している企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

・債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

・信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

・市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

・ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱いにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日:平成20年5月30日

エコ・バランス (愛称:海と空)

追加型株式投資信託 / バランス型

お申込みメモ お申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込時期	- 原則として、いつでもお申込みいただけます。
お申込単位	- お申し込み単位の詳細は、お取り扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。
お申込価額	- 取得申込日の基準価額となります。
お申込手数料	- お申込金額(取得申込日の基準価額×申込口数)に2.1%(税抜き2.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
ご換金時期	- 原則として、いつでもご換金できます。解約金の支払いは、原則として解約請求日から起算して4営業日目以降となります。
ご換金価額	- 解約価額は、解約請求日の基準価額から当該基準価額の0.3%の信託財産留保額を控除した価額となります。
信託期間	- 無期限です。(設定日 平成12年10月31日)
決算および収益分配	- 毎年1回(原則として毎年9月25日、休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし分配を行わない場合もあります。
信託報酬	- 純資産総額に対して年1.155%(税抜き1.1%)
課税関係	- 収益分配時の普通分配金ならびに解約時・償還時の個別元本超過額について課税されます。詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
信託事務等の諸費用	- 信託財産中から支弁します。詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドに係る手数料等について

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

申込手数料

原則として、お申込金額(取得申込日の基準価額×お申込口数)に2.1%(税抜き2.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

詳しくは販売会社にてご確認ください。

換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

信託報酬(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

当ファンドの純資産総額に年1.155%(税抜き1.1%)の率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額

1万口につき解約請求日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

監査費用(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

純資産総額に対して.....年0.00525%(税抜き0.005%)

ただし、年525,000円(税抜き500,000円)を上限とします。

監査費用は見直しにより変更となることがあります。

その他の費用(ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。)

・有価証券売買時の売買委託手数料、デリバティブ取引等に要する費用

・資産を外国で保管する場合の費用 等

(「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、その上限額等を事前に記載できません。)

手数料等の合計額は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により具体的に記載できません。

委託会社・その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号 社団法人投資信託協会会員、社団法人日本証券投資顧問業協会会員 (照会先)フリーダイヤル:0120-88-2976 営業日の9:00~17:00(半休日の場合は9:00~12:00) (インターネットホームページ)http://www.smam-jp.com 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社(再信託受託会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。
販売会社	当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱いにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。

エコ・バランス (愛称: 海と空)

追加型株式投資信託 / バランス型

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	備考
証券会社						
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号				
SBIイー・トレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				
保険会社						
住友生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第34号				
三井住友海上火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第141号				

重大な注意事項

このレポートは、金融商品取引法等法令に則り三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料です。このレポートの内容につきましては当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。尚、投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先致します。このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。コメントは、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。このレポートに基づいてとられた投資行動等の結果につきまして、当社は関知致しませんので、ご自身でご判断頂きますようお願い致します。当ファンドの取得のお申込みの取扱いにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象とはなりません。投資した資産の価値の減少を含むリスク(価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等)について、投資信託をご購入のお客様(受益者様)が負うこととなりますので、ご自身でご判断、ご確認頂きますようお願い致します。この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に分配金の実績が示される場合、それらは当ファンドの過去の実績であり、将来の分配の実行をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあります。

